

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地震対策等の推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(調査・企画担当)	林 正道	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、首都直下地震対策特別措置法、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律、地震防災対策特別措置法、津波対策の推進に関する法律、活動火山対策特別措置法 他			関係する計画、通知等	防災基本計画、大規模地震防災・減災対策大綱、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画、活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針、首都圏大規模水害対策大綱 等		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の発生が懸念される大規模地震及びこれに伴う津波への備えや、気候変動への対応を踏まえた大規模水害対策、噴火リスクを踏まえた火山災害対策等を推進し、大規模災害発生時における被害の最小化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模地震災害対策、津波災害対策、火山災害対策、大規模水害対策等について、中央防災会議等の議論を踏まえ、被害想定や具体的な対策の検討等を行っている。また、その成果を活用し、国、自治体、事業者等の関係者が一体となって取り組むべき施策の概要を示した大規模地震防災・減災対策大綱や、避難勧告等に関するガイドライン等の策定を行っている。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	461.6	449.2	498.2	508.3	633.5
		補正予算		53.4			
		前年度から繰越し			53.4		
		翌年度へ繰越し		▲53.4			
		予備費等					
	計	461.6	449.2	551.6	508.3	633.5	
	執行額	453.6	449.9	484.2			
執行率(%)	98%	100%	88%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	90%	97%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	災害関連調査費	508.3	633.5	「新型コロナウイルス対策関連要望額」125.2			
	計	508.3	633.5				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	36	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	【大規模地震・津波対策】 平成36年度までに、延焼 のおそれのある密集市街 地のうち、大規模地震の切 迫性の高い地域(首都直下 緊急対策区域)における感 震ブレイカー等の普及 率を25%にする。	延焼のおそれのある密集 市街地のうち、大規模地震 の切迫性の高い地域(首都 直下緊急対策区域)におけ る感震ブレイカー等の普及 率	成果実績	%	-	-	22	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	25	-
			達成度	%	-	-	88	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	首都直下地震緊急対策推進基本計画(平成27年3月、閣議決定)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	35	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	【大規模地震・津波対策】 平成35年度までに、津波 避難ビル等を指定してい る市町村の割合を100%(付 近に高台等がなく、津波か らの避難が困難な地域を 有する全国の市町村)にす る。	津波避難ビル等を指定して いる市町村の割合(付近に 高台等がなく、津波からの 避難が困難な地域を有す る全国の市町村)	成果実績	%	-	73	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	100	-
			達成度	%	-	73	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年3月、中央防災会議決定)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	32	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	【風水害対策】 平成32年度までに、全国の 市町村16箇所において風 水害に対する「災害・避難 カード」等の住民の避難 の実効性を高めるためのモ デル事業の実施・事例集の 作成を行った全国の市町 村における箇所数	風水害に対する「災害・避 難カード」等の住民の避難 の実効性を高めるためのモ デル事業の実施・事例集の 作成を行った全国の市町 村における箇所数	成果実績	地区	6	2	6	-	-	-	-
			目標値	地区	-	-	-	-	-	16	-
			達成度	%	69	75	113	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	災害・避難カード事例集(住民一人ひとりが避難行動をあらかじめ認識するための取組み)(平成29年4月、内閣府)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	32	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	【火山対策】 平成32年度までに、平成2 8年に指定された火山災害 警戒地域の155市町村につ いて、具体的で実践的な避 難計画を策定している市町 村の割合を100%にする。	具体的で実践的な避難計 画を策定している市町村の 割合(令和元年度調査中)	成果実績	%	44	63	調査中	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	100	-
			達成度	%	44	63	調査中	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	火山防災に係る調査企画委員会(第3回)資料1、P3(令和元年7月17日、内閣府)										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	地震・津波対策の推進に向けた取組を行う(被害想定 の検討、ガイドラインの策定)。	活動実績	件	2	2	2	-	-	
当初見込み		件	2	2	2	2	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	風水害に対する「災害・避難カード」等の住民の避難の 実効性を高めるためのモデル事業の実施及び事例集 の作成に向けた取組を行う。	活動実績	件	6	2	6	-	-	
当初見込み		件	3	3	6	2	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	火山対策の推進に向けた取組を行う(火山専門家の派 遣、研修の実施)。	活動実績	件	12	12	7	-	-	
当初見込み		件	13	12	10	8	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	調査・検討業務契約額／調査・検討業務件数	単位当たり コスト	百万円	23	29	31	-		
		計算式	/	252/11	291/10	246/8	契約件数未定		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9. 防災政策の実施							
	施策	④地震対策等の推進							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民や社会のニーズ、過去の災害から得られた教訓等を踏まえ、事業に取り組んでいる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	主に大規模災害に関する対策については、地方自治体との役割分担の中で、技術的専門性、広域性の観点から国が主導して対策を進める必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地震災害、火山災害、水害等の自然災害が多発する我が国では、東日本大震災等の教訓や最新の科学的知見を踏まえた防災・減災対策の推進が急務であり、限られた人員・予算の中で優先順位をつけ、適切に事業を進めている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算執行に当たっては、原則一般競争入札を採用するようしており、透明性・競争性の確保を図っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、一部調達において、一者応札または一者応募となったものが存在するが、余裕のある公示期間の設定や入札説明会の実施、資格・経験に係る必須要件の緩和など、一者応札・一者応募対策に取り組んでいる。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、一部の調達において、随意契約となった案件が存在するが、少額随契によるもの、及びデータの1社保有によるものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	市場価格調査の実施結果や過去の類似する調査業務の契約額を参考に予定価格を作成し、その範囲で落札しており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要な費目・使途に限定して予算要求及び執行を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	過去の調査検討を踏まえた業務内容の見直しにより、真に必要な費用のみを計上している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	大規模災害時の被害の最小化を図るという目標の達成に向け、総合的な施策の立案等を着実に推進している。 風水害に対する住民の避難の実効性を高めるためのモデル事業の実施・事例集の作成、火山に対する具体的な実践的な避難計画の策定については、自治体とも連携して順調に進めている。また、大規模地震・津波対策については、首都直下緊急対策区域における感震ブレーカー等の普及率及び津波避難ビルの指定のフォローアップを適宜実施し、目標達成に向け取り組んでいる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当府職員がより多くの業務を直接実施する方法が考えられるが、調査等に関して専門知識やノウハウを有する民間企業に請け負わせる方がより効率的・効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動目標を概ね達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果を踏まえ、各府省庁、地方公共団体、事業者等が個別具体的防災対策を推進している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	内閣府はソフト面の対策を推進しているが、左記の他省では、各種ハード面の対策も含めて実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省			防災・安全交付金事業

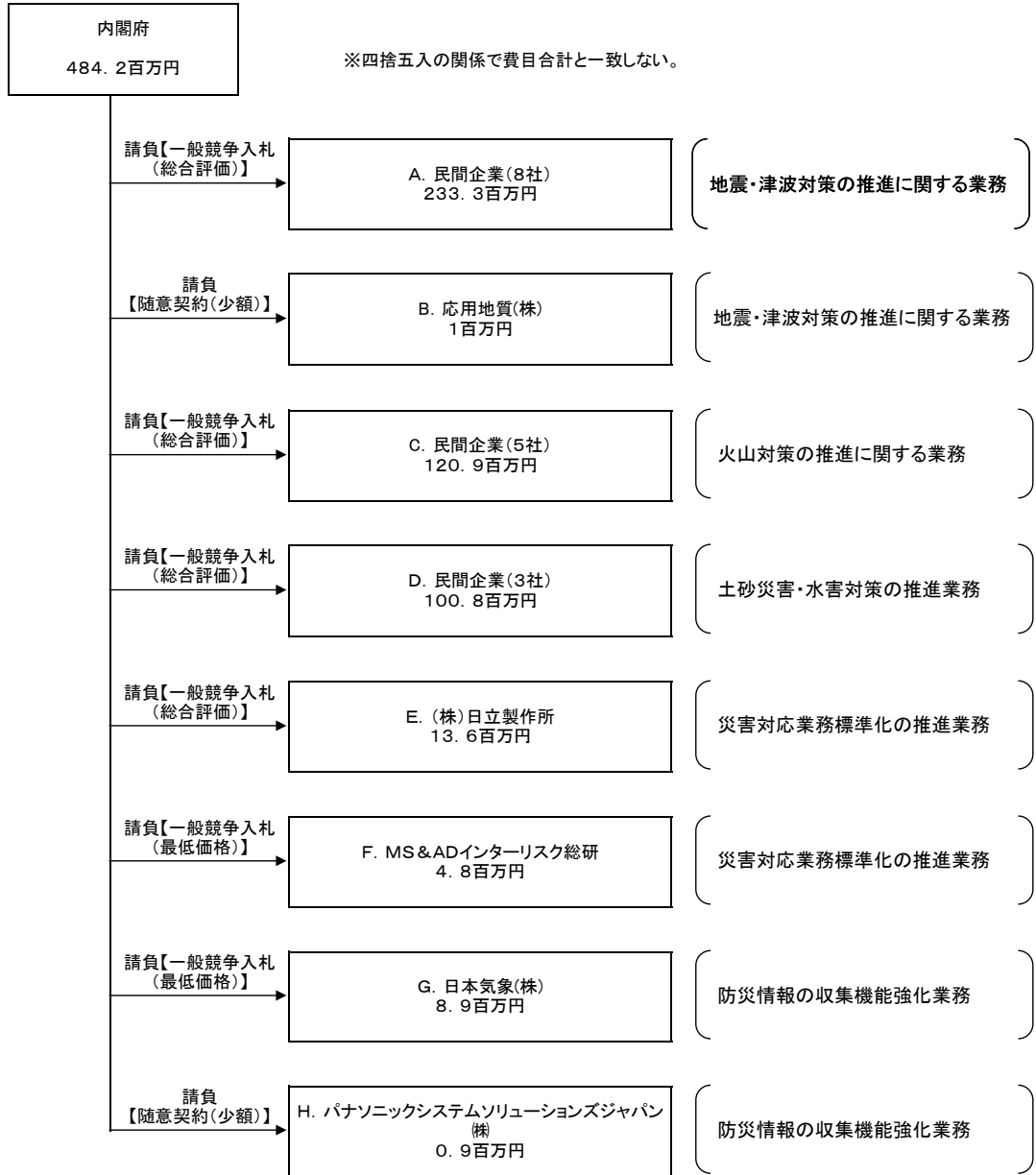
点検・改善結果	点検結果	予算を有効活用するため、市場価格調査及び過去の業務経験より適切な予定価を算出することなど、発注内容の改善を継続的に行っている。また、事業者との契約は原則一般競争入札により行うこととしており、透明性・競争性の確保を図っている。加えて、実施においては適切に経過報告を求めることにより、当方の意図する成果の実現に向けた丁寧な進捗管理を行うほか、最終報告書を提出させる段階において完了検査を行い、合格したことをもって業務終了としている。
	改善の方向性	本事業は、予め設定した活動目標をほぼ毎年度達成し続けていることに加え、新たに発生した災害に係る検証・対策の立案についても機動的な検討を行うなど、十分にその成果を挙げてきているところである。今後も引き続き、過去に経験した災害対応や実施した調査等を活用し、より効率的・効果的に地震対策等に係る取組を推進する。
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
現状通り		引き続き、一者応札となっている案件については、その要因をよく分析の上、改善策を講じること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現状通り		一者応札については、引き続き、余裕のある公示期間の設定や入札説明会の開催等、要件の緩和などに取組、改善に努める。
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0061	平成23年度	0063	平成24年度	0076	平成25年度	0051
平成26年度	0049, 新26-0008	平成27年度	0046	平成28年度	0041	平成29年度	0041
平成30年度	0041						
平成31年度	内閣府 (0048)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.応用地質(株)			B.応用地質(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	相模トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動等の調査検討業務	49.5	雑役務費	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による津波浸水に関する調査検討業務	1
	計		49.5	計		1
	C.(株)社会安全研究所			D.(株)建設技術研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	火山地域の火山防災対策推進に関する調査検討業務	35	雑役務費	排水効果を踏まえた大規模・広域避難調査検討業務	43.7
	計		35	計		43.7
	E.(株)日立製作所			F. MS&ADインターリスク総研(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	地方公共団体におけるISUT活用モデルの検討に関する調査業務	13.6	雑役務費	災害に関する国際標準化に関する各国提案等の情報収集	4.8	
計		13.6	計		4.8	
G.日本気象(株)			H.パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	SNSによる災害情報の発信等支援業務	8.9	雑役務費	SNS連携緊急情報配信サービス	0.9	
計		8.9	計		0.9	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	応用地質(株)	2010001034531	相模トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動等の調査検討業務	49.5	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	応用地質(株)	2010001034531	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震動及び津波の調査検討業務	45.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ (株)	7010001012532	南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応の推進に関する調査検討業務	36.3	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
4	(株)TBSスパークル	7010401139405	南海トラフ地震対策の推進に係る普及啓発動画作成業務	28.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
5	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ (株)	7010001012532	首都直下地震対策の見直し等に係る調査検討業務	22	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
6	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ (株)	7010001012532	海溝型地震の防災対策の推進に関する調査検討業務	20	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
7	ランドブレイン(株)	1011301024669	首都直下地震の発生に伴う帰宅困難者対策に関する調査検討業務	17	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
8	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ (株)	7010001012532	南海トラフ地震に係る防災・減災対策の調査検討業務	14.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	応用地質(株)	2010001034531	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による津波浸水に関する調査検討業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)社会安全研究所	3011101024462	火山地域の火山防災対策推進に関する調査検討業務	35	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	(株)建設技術研究所	7010001042703	避難促進施設の避難確保計画の具体的な検討方法及び取りまとめ方法に関する調査検討業務	30.8	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
3	(株)建設技術研究所	7010001042703	大規模噴火時の降灰による影響及び被害軽減に資する対応に関する調査検討業務	27	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	(株)野村総合研究所	4010001054032	火山防災対策において重点的に取り組むべき施策及び、技術開発等の動向に関する調査検討業務	20.4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
5	(株)構造計画研究所	7011201001655	火山防災対策における各機関の取組等の一元的な情報提供方法の検討業務	7.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	排水効果を踏まえた大規模・広域避難調査検討業務	43.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	大規模水害からの広域避難調査検討業務	33.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	(株)建設技術研究所	7010001042703	中小河川における避難対策に関する調査検討業務	23.5	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	地方公共団体におけるISUT活用モデルの検討に関する調査業務	13.6	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	MS&ADインターリースク総研(株)	6010001047513	災害に関する国際標準化に関する各国提案等の情報収集	4.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本気象(株)	5120001027018	SNSによる災害情報の発信等支援業務	8.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	3010001129215	SNS連携緊急情報配信サービス	0.9	随意契約 (少額)	-	-	